



EURO Indicators

定例経済指標レポート

Euro Weekly (8/20~8/24)

発表日：2007年8月27日（月）

～ドイツ実質GDP成長率鈍化は一時的要因によるもので、堅調さは持続～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

○先週の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
8/20（月）	（英）7月マネーサプライ （M4、前年比、速報値）	+13.0%	+12.6%	+12.9%
8/21（火）	（独）8月ZEW景況感指数（期待）	▲6.9	▲1.5	+10.4
8/22（水）	（欧）6月鉱工業新規受注（前月比）	+4.4%	+2.0%	+1.5%
8/23（木）	（独）4-6月期実質GDP成長率 （前期比、確定値）	+0.3%	+0.3%	+0.3%
8/24（金）	（欧）8月製造業PMI（速報値）	54.2	54.5	54.9
	（欧）8月サービス業PMI（速報値）	57.9	58.0	58.3
	（欧）8月合成PMI（速報値）	57.2	56.9	57.5
	（英）4-6月期実質GDP成長率 （前期比、改定値）	+0.8%	+0.8%	+0.8%
	（英）6月サービス業指数 （3ヶ月移動平均3ヶ月前比）	+0.8%	+0.8%	+0.9%

～ユーロ圏～

先週発表されたドイツGDPの内訳をみると、低成長の要因の大部分が建設投資の反動減で説明できることが判明した。その他にも、天候要因による消費の伸び悩みや、在庫調整の進展などが成長率を押し下げているものの、そうした一時的な要因を除けば、むしろ好調さを持続していると判断できる内容であった。一方、ドイツZEW景況感指数をみると、足元では金融マーケットの混乱を背景に、これまでの楽観的な見方が修正されているとみられる。こうした混乱が長引けば、マインドの悪化を通して、実体経済に影響を与える可能性もあり、ユーロ圏経済の下振れリスクといえる。

今週は、Ifo景況感指数やユーロ圏の信頼感調査などマインド調査が相次いで発表されるが、足元までの混乱がどの程度影響を与えているのか注目したい。

～イギリス～

先週発表されたイギリスGDPの内訳をみると、景気の牽引役は消費と在庫であったが、これまで消費と並んで景気を牽引してきた固定資本投資は大幅にマイナスとなっている。消費はふれの大きな推移が続いているが、2四半期移動平均で見ると伸びが鈍化している。また、設備投資についても昨年と比べて弱い伸びに留まっており、これまでの利上げの影響などもあり、内需の勢いが鈍化している可能性が高い。在庫の影響を除くと、成長率は鈍化基調が続いていることも考えると、イギリス景気の状態は高い成長率の割に強くないと言え、BOEが政策金利を据え置く可能性が高まっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

		7-9 月期	08 年 1-3 月期	
ユーロ圏	景気	→	↗	内需が底堅さを持続。今後は米国経済の再加速を背景に輸出の拡大ペースは加速する見込み。
	企業	→	↗	内外需の底堅さに支えられ堅調に推移。輸出の再加速に牽引され拡大ペースが加速する見込み。
	家計	↗	↗	雇用所得環境の改善に伴い拡大基調が続く。年末には労働市場も徐々に逼迫感が出始め、賃金の緩やかな上昇を受けて、消費も拡大が明確化するだろう。
	物価	↗	↘	昨年の原油価格高騰による押し下げ剥落や消費拡大によるコアの高まりを受け、物価の伸びは加速。来年はドイツ V A T の影響剥落で伸びは一旦鈍化。
イギリス	景気	↘	↘	これまでの利上げの影響による内需の鈍化を背景に、景気の拡大ペースも徐々に鈍化してくる見込み。
	企業	→	→	金融業を牽引役にサービス業は好調さを持続。製造業もユーロ圏経済の堅調さに支えられ底堅い推移が続くだろう。
	家計	↘	↘	住宅価格の伸びの鈍化にあわせる形で消費は鈍化。ただし、雇用環境の改善がそれを下支えすると見込まれ、鈍化は緩やかなものに留まるだろう。
	物価	↘	↘	昨年の原油価格に遅れて高騰していたガス価格の引き下げにより、伸びは鈍化する見込み。

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の前期比での勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。ただし、物価は前年比での勢いを示している。

○ (独) 4-6 月期実質 GDP ~ 建設投資の反動減と在庫削減で成長率は鈍化~

ドイツ GDP 成長率 (前期比)

	実質 GDP										名目 GDP	デフレーター		
	(前年比)		個人消費	政府支出	固定資本投資	設備	建設	在庫投資	純輸出	輸出			輸入	内需 (寄与度)
03	▲ 0.2		+0.2	+0.4	▲ 0.2	+1.1	▲ 1.4	(+0.5)	(▲ 0.9)	+2.4	+5.3	+0.6	+0.9	+1.2
04	+0.6		▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 1.1	+3.2	▲ 4.5	(▲ 0.1)	(+1.2)	+9.2	+6.5	▲ 0.7	+1.7	+1.1
05	+1.0		+0.1	+0.5	+1.3	+6.4	▲ 3.0	(+0.1)	(+0.5)	+7.4	+6.9	+0.5	+1.7	+0.7
06	+3.1		+1.1	+0.9	+7.0	+9.0	+5.4	(▲ 0.2)	(+1.1)	+12.9	+11.5	+1.9	+3.7	+0.6
05/1Q	+0.4	▲ 0.8	▲ 0.3	+0.4	▲ 0.9	+1.8	▲ 3.2	(▲ 0.8)	(+1.4)	+2.1	▲ 1.5	▲ 1.1	+0.7	+0.3
05/2Q	+0.4	+1.6	▲ 0.1	+1.5	+1.0	+1.3	+0.5	(+0.5)	(▲ 0.5)	+2.9	+4.7	+0.9	+0.5	+0.1
05/3Q	+0.6	+1.3	+0.6	▲ 0.2	+1.8	+1.9	+1.9	(▲ 0.2)	(+0.1)	+3.0	+3.2	+0.5	+0.7	+0.2
05/4Q	+0.3	+1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	+3.2	+4.9	+2.1	(+0.6)	(▲ 0.5)	+1.2	+2.6	+0.8	+0.5	+0.2
06/1Q	+0.8	+3.4	+0.8	+0.5	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 4.0	(+0.0)	(+0.7)	+4.9	+3.8	+0.2	+0.8	▲ 0.1
06/2Q	+1.3	+1.6	+0.2	▲ 0.1	+6.3	+5.6	+7.3	(▲ 0.5)	(+0.5)	+1.8	+0.7	+0.8	+1.6	+0.3
06/3Q	+0.7	+2.7	+0.4	+0.5	+0.9	▲ 0.6	+1.9	(+0.2)	(+0.1)	+3.3	+3.5	+0.7	+0.9	+0.2
06/4Q	+1.0	+3.7	+0.8	▲ 0.0	+2.0	+2.6	+1.5	(▲ 1.9)	(+2.0)	+5.3	+1.3	▲ 1.0	+1.2	+0.2
07/1Q	+0.5	+3.3	▲ 1.8	+1.7	+2.1	+3.7	+1.4	(+1.9)	(▲ 1.1)	▲ 0.3	+2.1	+1.6	+1.5	+0.9
07/2Q	+0.3	+2.5	+0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	+2.5	▲ 4.9	(▲ 0.6)	(+0.8)	+0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	+0.7	+0.4

(出所) Reuters EcoWin

(注1) 在庫は残差

(注2) 在庫、純輸出は前期比寄与度

ドイツ 4-6 月期実質 GDP 成長率 (確定値) は、前期比 +0.3%、前年比 +2.5% と速報値から変わらず、前期から大幅鈍化となった。今回発表された内訳を見てみると、景気を押し下げたのは建設投資の反動減の影響が大きく、基調としては好調さを維持したと判断できる。

まず個人消費について見てみると、付加価値税引き上げの影響で大幅にマイナスとなった前期からの反動増が期待されていたが、4-6 月期は前期比 +0.6% と前期 (同 ▲1.8%) の落ち込みから考えると期待はずれの結果となった。雇用所得環境は、4-6 月期も就業者数の拡大が続く、I G メタル賃金交渉が高めの伸びで妥結するなど、昨年来つづく企業部門の好調を受けた改善が続いた。しかし、5 月、6 月と続いた大雨が外出機会を減らし、消費は低い伸びに留まった。

固定資本投資を見ると、企業投資が引き続き高い伸びを持続した一方で、前期に暖冬の影響で中断が少なかった建設投資が大きく反動減となった結果、4-6 月期は前期比 ▲1.3% と 5 四半期ぶりにマイナスの伸びと

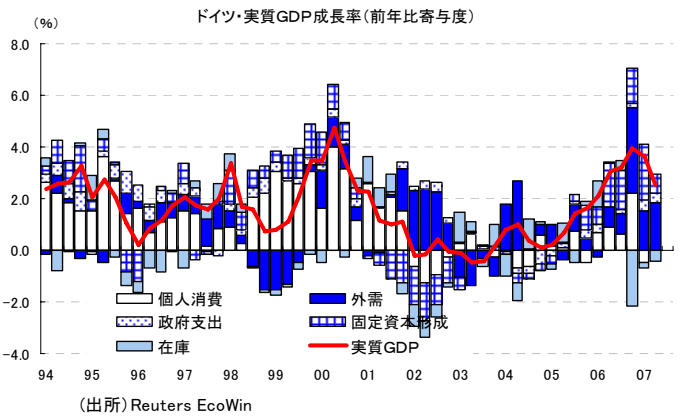
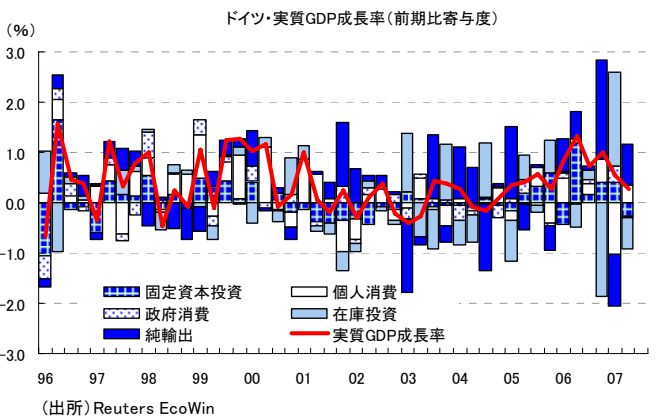
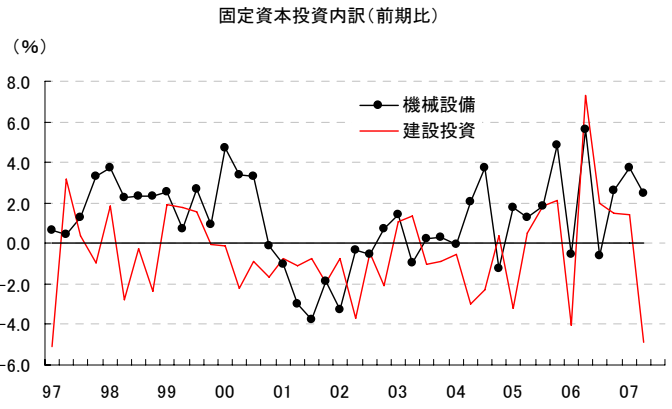
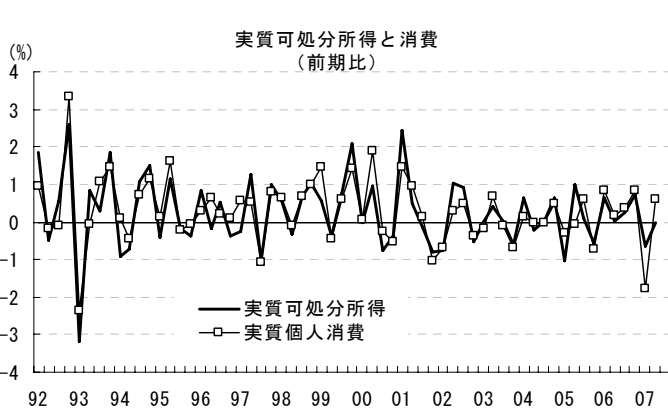
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なった。設備投資では、新興国向けや域内向け輸出の好調を背景に生産活動は活発な状態が続いているため、前期比+2.5%と前期（同+3.7%）からは鈍化したものの、引き続き高い伸びが続いている。しかし建設投資については、1-3月期に暖冬の影響で工事の中断が少なかったため高い伸びとなった反動で同▲4.9%と大幅なマイナスとなった。ただし、過去を振り返ると、05年1-3月期が同▲3.2%、06年1-3月期が同▲4.0%と、例年冬期の工事中断によるマイナス幅程度のものであり、07年は4-6月期に遅れて現れたものの、特に先行きに悲観的な見通しを持たせるようなものではない。

さらに、企業が付加価値税引き上げによる消費低迷を背景に1-3月期に大きく積みあがっていた在庫の調整が4-6月期に行われたため、在庫は前期比寄与度▲0.6%pと成長率押し下げに働いた。この結果、内需寄与度は同▲0.6%pと大きく鈍化した。

外需についてみると、輸出は新興国向け、域内向けの資本財輸出の好調に牽引され、前期比+0.9%と堅調な推移が続いた。一方、輸入は前述の通り、天候要因や反動で内需の伸びが鈍化した結果、同▲0.9%と9四半期ぶりにマイナスの伸びになった。この結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出が大きく拡大し、外需が景気の牽引役となった。

以上のように、4-6月期のドイツ経済は成長率が大幅に鈍化したものの、内訳をみると天候要因や前期の反動減といった一時的要因による内需の鈍化がその原因であり、基調としては好調さを保っていると判断できる。先行きを展望すると、年末頃には世界経済の再加速などを受けて、輸出の拡大ペースが加速するとみられる。このため、企業の設備投資意欲は引き続き強い状態が続き、企業主導の高い経済成長が今年も続くだろう。こうした企業活動の好調は、北京オリンピックが終了し、世界的な景況感が悪化してくる08年半ばまでは続く予想する。このため、雇用所得環境も改善が続き、その改善ペースにあわせる形で個人消費も緩やかに拡大するだろう。こうしたことから、ドイツ経済は08年前半までは高成長を維持し、ユーロ圏経済の牽引役となるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ (欧) 8月PMI ~世界的な先行き不透明感の高まりを受けて小幅鈍化も堅調さを維持~

ユーロ圏製造業PMI

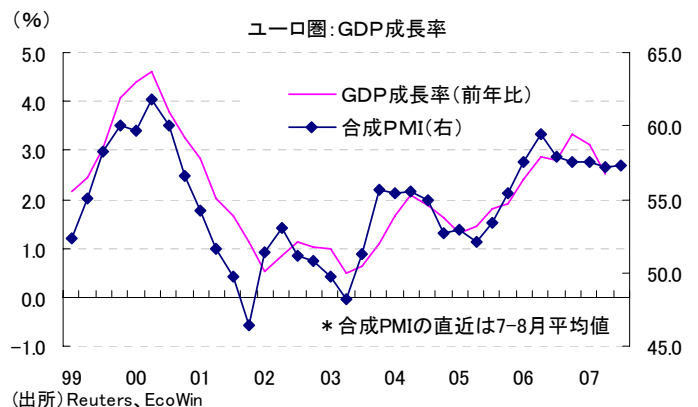
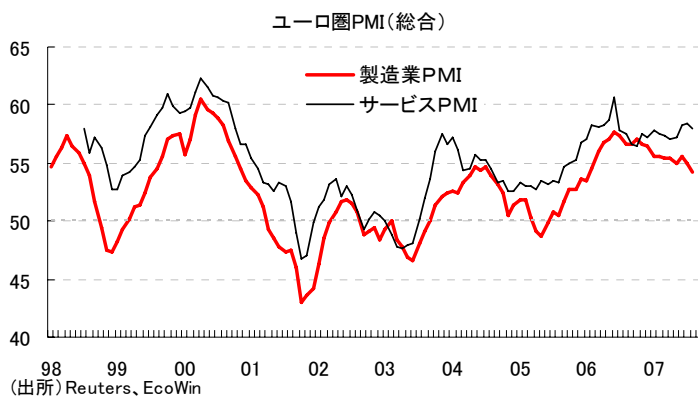
		総合								ドイツ	フランス	イタリア
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2006	5	57.0	59.5	58.9	52.1	39.4	49.7	71.1	55.6	58.5	56.1	56.6
	6	57.7	60.1	59.3	53.1	38.5	50.1	71.5	56.0	59.5	56.1	57.5
	7	57.4	59.4	59.1	52.3	37.4	49.7	73.5	57.3	58.9	57.2	56.1
	8	56.6	58.4	57.7	51.9	39.1	51.2	68.7	55.2	58.3	56.2	54.8
	9	56.6	58.2	58.4	52.3	39.6	50.8	69.3	56.0	58.4	56.0	54.8
	10	57.0	58.6	58.9	52.2	39.6	51.7	68.1	55.3	58.2	56.3	56.2
	11	56.6	57.8	58.4	52.8	40.1	50.5	64.0	55.0	58.3	56.5	54.8
	12	56.5	58.0	57.8	52.7	39.9	51.3	62.9	55.9	59.4	54.2	55.0
2007	1	55.5	57.0	56.5	53.2	42.1	50.0	66.5	58.4	58.5	52.4	53.5
	2	55.6	58.0	56.8	52.9	43.0	49.3	64.2	57.5	57.2	53.4	54.2
	3	55.4	57.5	56.4	52.9	42.5	49.2	66.1	57.0	56.9	53.8	53.8
	4	55.4	56.9	55.8	53.3	41.6	50.2	65.6	54.7	57.0	53.9	53.9
	5	55.0	56.1	55.4	53.3	41.5	49.2	64.3	54.5	56.1	54.3	55.0
	6	55.6	56.8	56.2	53.7	41.5	49.8	66.0	54.3	57.3	53.8	54.0
	7	54.9	56.0	55.3	53.5	42.2	49.3	67.1	54.5	56.8	53.3	53.3
	8	54.2	55.9	54.5	52.4	43.3	48.6	62.5	53.1			

(出所) Reuters EcoWin

8月のユーロ圏製造業PMI (速報値) は、54.2と前月(54.9)から低下し、06年1月以来の水準となったものの、前回ピーク時(04年7月:54.7)を小幅下回った程度の高水準であり、堅調な推移が続いていると判断できる。

内訳をみると、生産が55.9と前月(56.0)からほぼ横ばいとなったものの、新規受注や雇用が低下した。NTCの発表によると、国内需要、海外需要ともに鈍化したようだ。米国サブプライム問題を発端とした金融市場の混乱が世界的な先行き不透明感につながり、海外需要を鈍化させただけでなく、設備投資を中心とした国内需要の鈍化にもつながったと考えられる。主要国別の統計は未公表であるが、こうした動きは主要各国で起きていると予想される。

サービス業についてみると、57.9と前月(58.3)から小幅低下した。内訳をみると、事業見通しが大きく低下しており、これまでサービス業を牽引してきた金融業で先行き不透明感が高まったことが主因と考えられる。しかし、足元の企業活動については高水準を維持したため、サービス業PMIは小幅低下におさまった。この結果、合成PMIも57.2と前月(57.5)から小幅低下にとどまり、引き続き拡大を示す50を大きく上回り、過去と比較しても高水準が続いている。8月のユーロ圏経済は、世界経済の先行き不透明感の高まりを背景にやや鈍化したものの、引き続き堅調さを保っていると判断できるだろう。



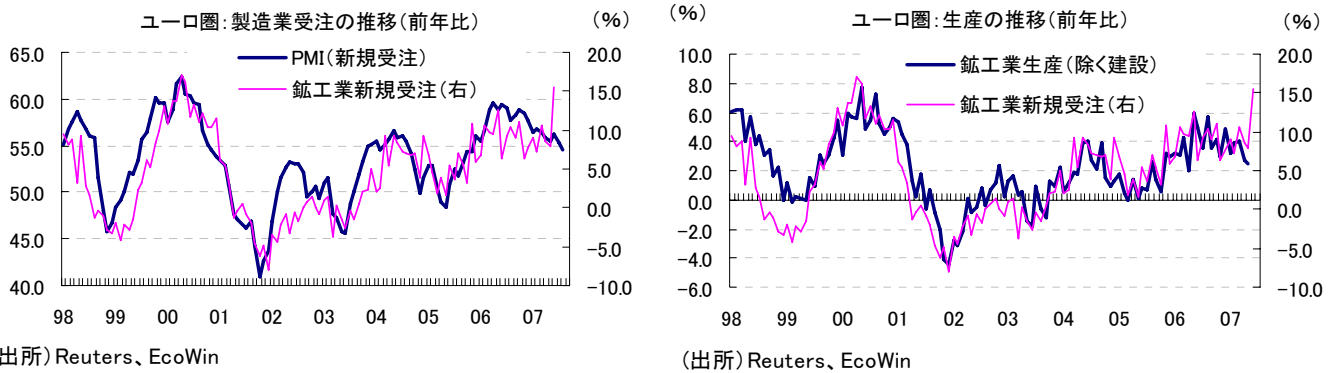
○ (欧) 6月鉱工業新規受注(前月比) ~輸送機器に牽引され高い伸び~

6月のユーロ圏鉱工業新規受注は前月比+4.4%と、2005年12月以来の高い伸びとなった。内訳をみると、輸送機器が前月比+15.7%と大幅に伸びが高まったことが全体を押し上げたようだ。ただし、輸送機器はふれ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が大きいこと、エアバスの大量受注の影響も大きかったと考えられることなどから、6月分の高い伸びは一時的なものであると判断でき、基調としては緩やかな鈍化基調が続いていると考えられる。

先行きを展望すると、足元まで鉱工業新規受注を押し上げてきた新興国からの受注は今後も高い伸びが続くと予想される。世界経済は先行きの不透明感が高まっているものの、高い伸びが続く可能性が高いことや、来年夏の北京オリンピックに向けて中国向け輸出の伸びが高まっていることを考えると、新興国向けの鉱工業受注は今後伸びが加速すると予想される。さらに、これまで全体を押し下げてきた米国向け輸出も持ち直してくると見込まれ、今後は鉱工業受注も伸びが高まり、年末頃には生産活動も拡大ペースが加速してくるだろう。



○ (英) 4-6月期実質GDP～内需の鈍化基調が続く～

イギリスGDP成長率 (前期比)

	実質GDP											名目GDP	デフレ率	
	個人消費	政府支出	固定資本投資			在庫投資	純輸出	内需 (寄与度)						
				企業	政府	住宅			輸出	輸入				
03	+2.8	+2.9	+3.5	+1.1	▲1.0	+30.3	+3.1	(+0.2)	(▲0.1)	+1.7	+2.0	+2.9	+5.9	+3.1
04	+3.3	+3.4	+3.2	+5.9	+2.4	+8.6	+9.9	(+0.1)	(▲0.6)	+4.9	+6.6	+3.9	+5.9	+2.6
05	+1.8	+1.5	+2.7	+1.5	+15.7	▲74.6	+1.6	(▲1.1)	(+0.0)	+8.2	+7.1	+1.8	+4.2	+2.3
06	+2.8	+2.1	+2.4	+8.0	▲4.2	+280.0	+7.6	(+0.0)	(▲0.4)	+11.7	+11.7	+3.2	+5.3	+2.4
04/1Q	+0.7	+1.2	+0.8	+3.2	▲2.7	+12.0	+6.5	(▲1.2)	(+0.2)	+2.2	+1.3	+0.5	+1.0	+0.2
04/2Q	+0.9	+1.2	▲0.7	▲0.4	+1.9	▲10.2	+1.7	(+0.5)	(▲0.1)	+2.0	+2.0	+1.0	+2.1	+1.2
04/3Q	+0.4	+0.4	+0.8	+1.4	+2.9	▲0.9	▲0.6	(+0.0)	(▲0.3)	+0.3	+1.2	+0.6	+1.0	+0.6
04/4Q	+0.6	+0.5	+1.0	▲1.0	▲1.5	+5.9	+2.1	(+0.7)	(▲0.4)	+1.1	+2.5	+1.0	+1.5	+0.9
05/1Q	+0.2	+0.4	+0.4	+0.2	+1.1	▲3.8	+2.7	(▲0.4)	(+0.2)	+0.0	▲0.6	+0.0	+0.5	+0.3
05/2Q	+0.5	▲0.1	+1.2	▲0.1	+51.5	▲295.7	▲5.1	(▲0.4)	(+0.5)	+4.8	+2.4	▲0.1	+1.1	+0.6
05/3Q	+0.5	+0.5	+0.4	+2.7	▲32.9	▲151.1	+0.1	(+0.0)	(▲0.3)	+3.5	+4.1	+0.8	+0.4	▲0.1
05/4Q	+0.6	+0.5	+0.5	+1.3	▲0.2	+0.5	+4.7	(▲0.3)	(+0.2)	+4.3	+3.1	+0.4	+1.8	+1.2
06/1Q	+0.8	+0.2	+1.4	+1.9	+2.5	▲3.6	+1.7	(+0.2)	(▲0.1)	+10.9	+10.3	+0.9	+0.8	+0.0
06/2Q	+0.8	+1.0	▲0.2	+2.3	+2.7	+3.1	+4.8	(+0.7)	(▲1.0)	+1.1	+3.8	+1.8	+1.5	+0.7
06/3Q	+0.7	+0.3	+0.3	+2.1	+3.0	▲1.9	+1.5	(▲0.5)	(+0.6)	▲11.5	▲11.9	+0.1	+2.2	+1.5
06/4Q	+0.8	+1.1	+0.5	+3.1	+4.1	+5.2	▲2.8	(▲0.7)	(+0.1)	▲0.3	▲0.8	+0.7	+1.4	+0.6
07/1Q	+0.7	+0.5	+0.5	+1.1	▲0.6	+7.4	+2.9	(+0.1)	(▲0.0)	▲0.8	▲0.7	+0.7	+1.1	+0.4
07/2Q	+0.8	+0.7	+0.8	▲1.1	+0.8			(+0.5)	(▲0.1)	▲1.0	▲0.4	+1.0	+2.1	+1.2

(出所) UK 国家統計局、Reuters、EcoWin (注) 在庫、純輸出は前期比寄与度

4-6月期のイギリスGDP成長率(改定値)は前期比+0.8%、前年比+3.0%と速報値から変わらず、好調な推移が続いた。内訳をみると、住宅や株式などの資産効果などで消費が高い伸びを示し、景気を牽引した。一方、企業部門をみると、ポンド高やユーロ圏経済の鈍化を背景に輸出の鈍化が続き、企業投資も期待されたほどの伸びにはならなかった。政府、住宅も含めると固定資本投資がマイナスの伸びとなった結果、在庫が積みあがり、景気を押し上げた。これまで内需主導での高成長が続いてきたイギリス経済ではあるが、内需(除く在庫)の寄与度は2四半期連続で低いものとなっており、景気は緩やかな鈍化局面に入りつつあると考えられる。

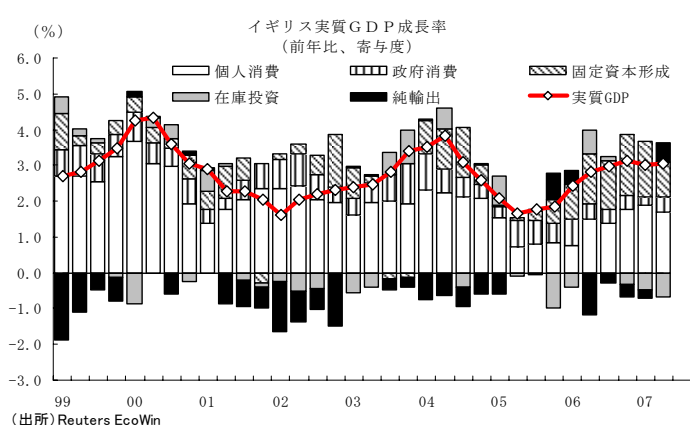
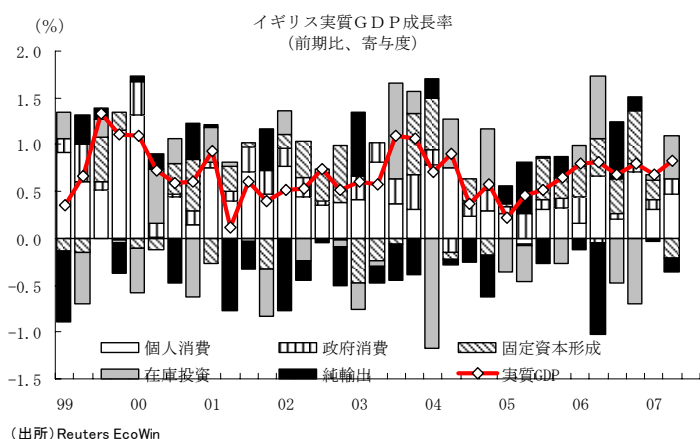
個人消費についてみると、雇用所得環境の拡大ペースは弱いものの、住宅や株式などの資産効果に支えられ、堅調な推移が続いた。足元までの雇用所得環境は、年始には減少に転じていた雇用者数が4、5月はプラスの伸びになるなど、弱いながらも改善している。こうした中、企業の人手不足感は強い状態が続いており、今後は雇用所得環境の持ち直しが期待できる。一方、4-6月期に消費を大きく押し上げたのは、株価や住宅価格の上昇による資産効果であったと考えられる。しかし、住宅価格については、これまでの利上げの影響もあり、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今後は伸びが鈍化すると見込まれるため、今後は資産効果による消費の押し上げは期待しにくい。総じて見れば、消費は雇用所得環境の持ち直しに支えられ、05年ほどの調整には至らないものの、住宅価格の鈍化に伴い緩やかに伸びが鈍化すると予想される。

企業の設備投資についてみると、昨年と比べて伸びが大きく鈍化している。昨年の設備投資が高い伸びを示すなど資本ストックが増加する中、製造業ではポンド高やユーロ圏経済の鈍化を背景に輸出が伸び悩み、設備投資の大半を占めるサービス業では政府部門や個人向けサービスを中心に企業活動が鈍化した。このため、7月調査の設備稼働率が低下するなど、企業の設備逼迫感が弱まり、設備投資の伸びも期待されたほどではなかったと考えられる。先行きを展望すると、ユーロ圏経済の在庫調整が進展などを背景に、イギリスの生産活動も活発化してくるだろう。しかし、消費の鈍化がサービス業に下押し圧力として働いてくると見込まれることや、足元では在庫が大きく積みあがっていることも考えると、設備投資が昨年ほどの高い伸びを示すとは考えにくく、低い伸びに留まるだろう。こうした中、住宅価格の鈍化に伴い住宅投資の伸びも低くなると見込まれること、予算通りに推移すれば政府投資も低い伸びになることなどを勘案すると、固定資本投資全体では鈍化基調が続くと考えられる。

以上のように、足元の景気拡大が在庫に押し上げられたものであったことや企業の設備逼迫感がBOEの指摘ほど強くない可能性が高いこと、さらに今後は消費、固定資本投資の鈍化が予想されることを考えると、これまでもう一回の追加利上げを予想していたが、政策金利を据え置く可能性が高まったと言える。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。